

## 平成30年度明治大学連携事業 地域づくり講演会から

6月24日、リアスホールで平成30年度明治大学連携事業・地域づくり講演会を開催し、明治大学専任教授の小田切 徳美さんから「地域再生の道—全国の『地域づくり』事例より—」をテーマに講演いただきました。

この講演会は、地区公民館や地域公民館の役員研修会も兼ねており、一般市民を含めた約120

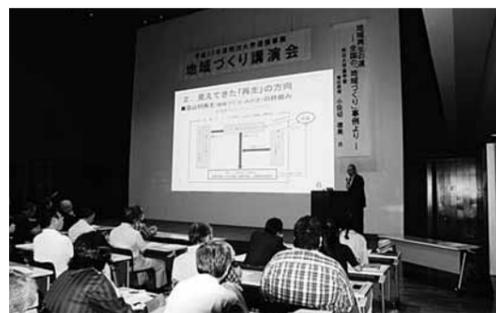
人が熱心に聴講しました。  
当日の講演内容を要約して紹介します。



講師の  
明治大学専任教授  
小田切 徳美さん

- 1960年代から、人・土地・ムラの順に空洞化が段階的に進む中、各地で地域づくり・地域みながきという農山村再生の動きが見られるようになってきました。
  - 再生には、①暮らしのモノサシづくり＝主体づくり、②暮らしの仕組みづくり＝場づくり、③カネとその循環づくり＝条件づくり、の3つの要素を一体的に行う必要があります。
  - ①の「暮らしのモノサシづくり」とは人材、②の「暮らしの仕組みづくり」はコミュニティなどの地域社会、③の「カネとその循環づくり」は地域資源を保全しながら、6次産業、交流産業などによって若者の定住を可能とする地域経済です。
  - 新しいコミュニティとして、手づくりの自治区でもある地域運営組織が各地で形成されています。
- その性格は、①総合性＝小さな自治、②二面性＝自治組織であるとともに経済組織（共同売店、

- ガソリン・スタンド、居酒屋、特産品開発など）でもある、③補完性＝集落を補完するコミュニティ、④革新性＝集落の1戸1票制ではない新たな仕組み、の4つです。
- 移住者は、2014年度全国で1万1千人を超え、5年前の4倍となりましたが、移住先には大きな地域差があります。また、20～30歳代が中心で、団塊の世代は少なく、女性の割合が上昇しています。
- 和歌山県の地域運営組織関係者は、「若者が本当にその地域を好きになったら、仕事は自分で探し、つくり出す。その地域にとって、まずは地域をみがき、魅力的にすることが重要。仕事が無いという前にやるべきことがある」と語っています。
- 地域文化も含めた地域づくり（みがき）が人を呼び込み、移住者が地域づくりを刺激し、サポートするという田園回帰・関係人口と地域づくりの好循環があります。前向きの人の地域と、愚痴の人の地域には格差が生まれます。
- 地域運営組織の先進地域と公民館の活動が活発な地域が重なる箇所が多く見られます。公民館の任務の一つが、住民同士を「結ぶ」ことにあり、多様な世代の関わる場となっていることが特徴です。公民館による人材育成が、地域運営組織の活動に貢献しているからでしょう。



**地域づくり懇談会を開催しました**

6月25日から7月30日にかけて、地区公民館の役員や、地域公民館など地域の自治会の皆さんを対象に、市内11地区公民館で「地域づくり懇談会」を開催しました。

今回は、現時点で市が検討している「協働」の考え方や、地域運営組織の活動事例、市役所における地区に対する窓口体制などの概要について、説明を行いました。

懇談会では、地区公民館や地域助け合い協議会と、地域運営組織の違いや、若者や女性の参画への取り組み、予算や人的体制に対する市の支援などについて意見が交わされました。

市では、今後も多くの市民の皆さんの声をお聞きしながら、本年度1年間をかけて、本市の実績に合わせた地区と行政のあり方を検討していきます。

地区の皆さんで将来像を話し合い

- ・地区の誇りや魅力
- ・魅力を磨きたい
- ・将来はこうなりたい
- ・解決したい課題 など



世代・男女を問わず  
多くの住民が参画  
しながら地域運営  
組織を形成



地区の望む姿を自ら実現  
課題の解決

全国各地で実践されている地域運営組織の取り組みは、一朝一夕にできあがったわけではありません。住民それぞれが持つ「自分の住む地域を良くしたい」との思いを、ワークショップなどを通じて時間をかけながらまとめ上げていく過程で、多世代の男女を問わない住民が参画しています。住民の思いは、地区の将来像として皆が共有し、さらに、希望をかなえる具体的な活動を行うため、地域運営組織の結成へと向かっていきます。

こうした地域運営組織の多くは、行政からの補助金や構成員からの会費、自らが行う収益事業などを収入源として、行政が設置したコミュニティセンターなどを拠点に活動しています。岩手県内でも、地区公民館（学校区などを単位）をコミュニティセンターや市民センターなどに変更し、地域運営組織の活動拠点としている自治体が多くあります。

地域運営組織の  
結成に至るまで

地域運営組織の  
活動拠点

## 協働って何だろう？

地域づくりの主役は、その土地に住んでいる住民の皆さんです。また、住民のつながりを基盤として形成された地域社会が、地区や地域のコミュニティ組織です。

東日本大震災からの復興に当たっては、住民の皆さんが主体となって各地区に復興委員会が立ち

上がり、大学や有識者などと連携しながら、新たなまちづくりの構想を描き、行政とともに実現に向けて取り組んできました。

このように、地区と行政が、お互いの立場を尊重し、役割分担しながら、まちづくりのパートナーとして協力・行動することを「協働」といいます。



地区と行政が  
ともにまちづくりのパートナー  
として協力・行動

復興委員会のほか  
地区ごとの  
「地域助け合い協議会」も  
「協働」の取り組みだね！

